

都市みらい通信

IFUD LETTER

Institute for Future Urban Development

平成13年12月

(財)都市みらい推進機構

まちづくり情報

- ・歴史と未来・人と人を結ぶ新しい都市拠点
～尾張西部都市拠点地区

都市みらいカレンダー

- ・日立市中心市街地活性化事業推進会議
- ・東京都電子都市懇談会開催

トピックス

- ・「低・未利用地バンク」地方説明会
開催状況

平成13年12月28日

まちづくり情報

当財団では、都市基盤整備公団中部支社より、平成12年度に「尾張西部都市拠点地区11-A 街区商業施設事業化方策検討業務」を受託し、お手伝いをさせていただきました。

当地区は、JR稲沢駅橋上化、東西自由通路のオープンに伴い、平成15年予定の街びらきに向けた整備と初期施設導入の検討が急がれています。今後、尾張西部地域の広域拠点として、また稲沢市の新都心としての発展が大いに期待されています。

(開発調査部長 木瀬)

歴史と未来・人と人を結ぶ新しい都市拠点～尾張西部都市拠点地区

愛知県の北西部、名古屋市都心より約15kmに位置する稲沢市は、古くから尾張地域の拠点として栄え、奈良時代には国府、室町時代には守護所が置かれました。その繁栄の様子は、1230年以上もの歴史をもつ天下の奇祭「はだか祭」や市内に点在する数多くの文化財からもうかがえます。また、稲沢はかつて名古屋駅の貨車を集める操車場として、日本で3本の指に入る規模へと成長した旧国鉄稲沢操車場がありました。その一方で、その操車場が市の東西を長年の間分断し、市域の一体的市街地形成、道路交通上の支障要因となっていました。

本事業は、この広大な操車場跡地を中心にJR東海道本線の東側に位置する県道名古屋岐阜線までの区域約43.5%を都市機能更新型土地区画整理事業として整備を進めています。また、本事業に併せて県道名古屋岐阜線東側約19.8%を稲沢市が「下津陸田土地区画整理事業」として整備し、稲沢駅周辺地区として一体的整備が図られている。

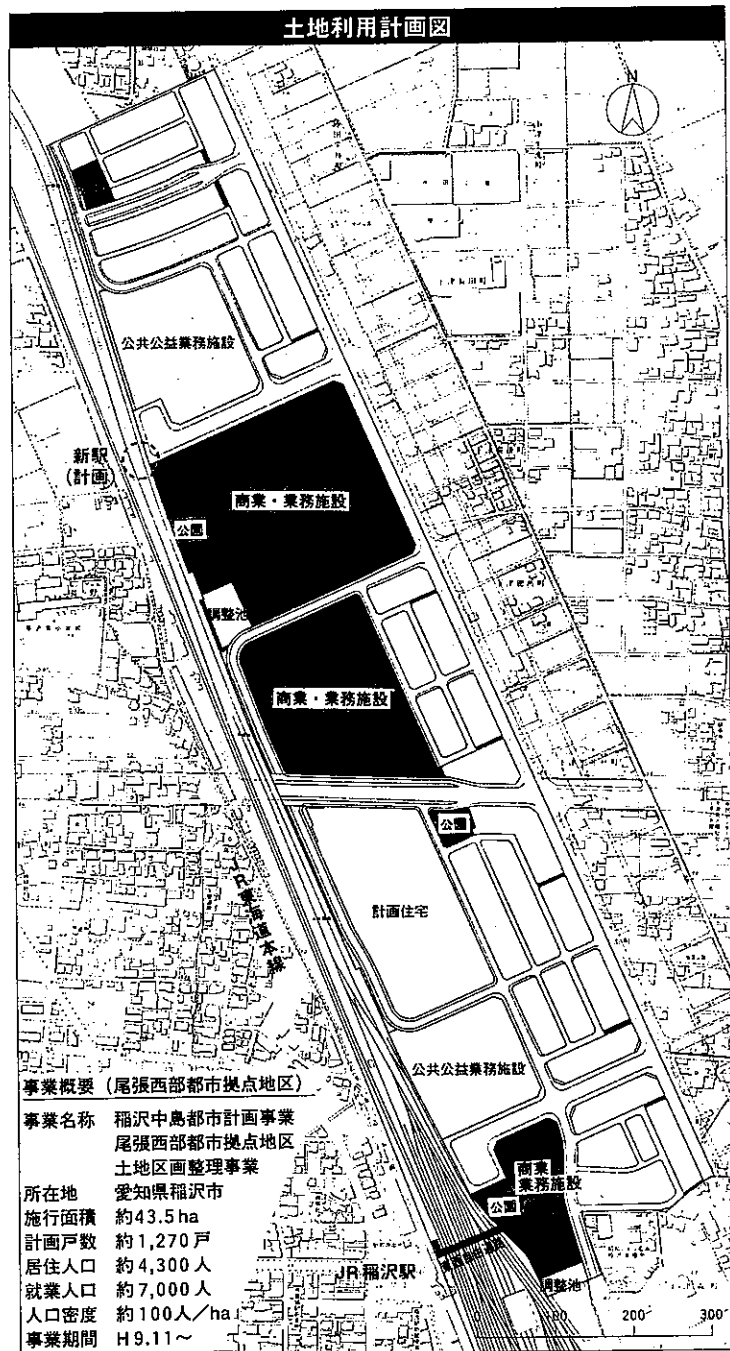
上位計画では、愛知県における広域的な拠点として位置付けられ、『中部圏基本開発整備計画』において「都市の活性化等を目指した拠点開発を推進」、『愛知県2010計画』では「県土の新しい西の拠点として、商業、業務、情報等の高次機能の複合的な集積を図る地区」として

位置付けされている。

また、『第3次稲沢市総合計画』では「新たな市街地形成をリードしていく戦略的開発の場として、幹線道路をはじめとする都市基盤の整備充実を図り、産業経済の活性化のため高次都市、産業機能の導入を目指す」との整備方針が定められている。

当事業は、平成9年11月に事業計画の認可を得て、平成11年12月の仮換地指定により本格的な工事に着手しております。

また、平成12年12月には「街並み・まちづくり総合支援事業」（稲沢市施行）により東西自由通路の全面供用がなされ、名古屋駅からJR東海道本線で約10分の利便性と、JR稲沢駅の橋上駅舎の完成により一層の注目が集まっています。



※土地利用計画は変更されることがあります。

現在、平成15年の街びらきに向けて、駅前広場並びに県道からのアクセスとなる、都市計画道路の整備を中心に、工事を進めています。

(寄稿：都市基盤整備公団中部支社 尾張西部都市整備事業所)

□トピックス

「低・未利用地バンク」地方説明会 開催状況

国土交通省「低・未利用地バンク」は、皆様方のご協力とご支援により本年11月1日にオープンいたしました。この間約2ヶ月間にわたり多くの方にアクセスをいただき、まずまずのスタートはいたしました。

しかしながら、なにぶんにもバンクの命であります個別土地物件登録と、まちづくり活動登録の件数が伸びていないのが実体であります。国土交通省からこのバンクの管理運営を受託しております、私ども「都市みらい推進機構」といたしましても、この現状について調査をし、

地方の方々のご意見を伺ってきた内容を分析した結果、まだまだバンクの認知度が低いのではないかという結論に達しました。

今回の地方説明会は、国土交通省が10月に都道府県等を対象に全国説明会を実施したことをうけて、もう一度各地の方々にバンクの説明と取り扱いサービスの具体的内容を紹介することにより、低・未利用地バンクの認知度を上げることを目的として都市みらい推進機構が開催いたしました。

今回は全国4会場で実施いたしましたが、今後御希望があれば各地の会場に出向いて説明会を開催することも考えております。今回のトピックスは、この説明会の実施状況を取り上げます。

1. 会場

	会 場		日 程
1	名古屋市	「ナディアパーク」デザインホール	11月27日(火) 13:30~15:30
2	大阪市	「おおさか市町村職員研修研究センター」	12月3日(月) 13:30~15:30
3	福岡市	「福岡女性センター『アミカス』」	12月6日(木) 13:30~15:30
4	東京都	「KKRホテル東京」	12月11日(火) 13:30~15:30

2. 参加申込状況

	会 場	合 計	民間企業	地方自治体	公的団体
1	名古屋市	86	28	40	18
2	大阪市	115	27	86	2
3	福岡市	135	37	45	53
4	東京都	161	71	74	16
	合 計	497	163	245	89

3. 参加状況(合計)

	会 場	合 計
1	名古屋市	93
2	大阪市	127
3	福岡市	125
4	東京都	127
	合 計	472

※バンクURL <http://www.bank.tochi.mlit.go.jp>

4. アンケート集計

「低・未利用地バンク」地方説明会アンケート集計結果

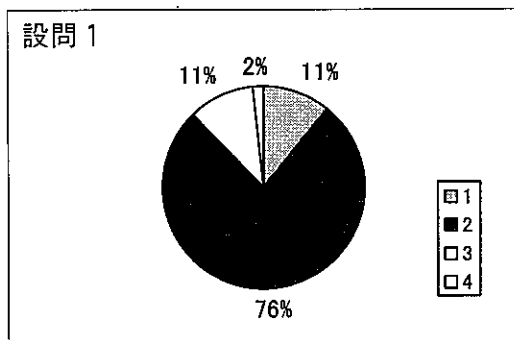
2001/11/27~12/11 4会場合計

参加者=472名(回答者=310名)

設問1

説明会の内容についてうかがいます。

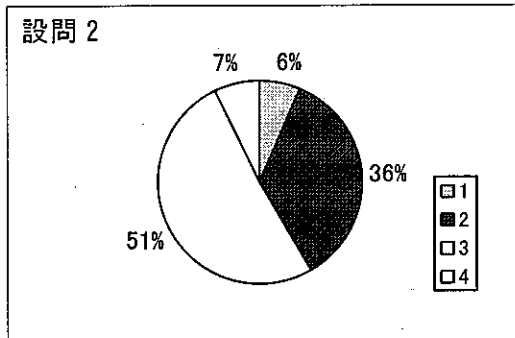
- ①よく理解できた → 34人
- ②おおむね理解できた → 238人
- ③あまり理解できなかった → 33人
- ④ほとんど理解できなかった → 5人



設問 2

バンクの有効利用について伺います。

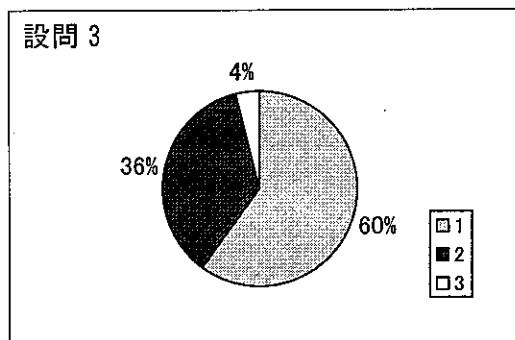
- ①今後このバンクを活用していきたい → 19人
- ②興味があるので引き続きバンクの内容を確認していく → 108人
- ③条件が合えば活用していく → 155人
- ④あまり活用できる内容ではない → 22人



設問 3

バンクの内容（コンテンツ）について伺います。

- ①充実した内容で満足している → 125人
- ②もっと内容を充実して欲しい → 75人
- ③不必要な内容が含まれている → 8人



都市みらいカレンダー

*印のある項目については、他ページに解説があります。

財団

月	日	項 目	備 考
12	3	調査研究報告会、会員情報交流会	
	3	低・未利用地バンク大阪説明会	
	6	低・未利用地バンク福岡説明会	
	11	低・未利用地バンク東京説明会	
	11	芝浦・港南エリア研究会幹事会	
	12	高知駅周辺交通専門部会	第2回
	13	厚別副都心地区まちづくり事業計画検討委員会	第2回
	18	*日立市中心市街地活性化事業推進会議	第1回
	18	*東京都電子都市懇談会	第1回
	18	低・未利用地個別調査会議（神戸市・那覇市）	
	19	低・未利用地個別調査会議（八女市・愛川町）	
	20	低・未利用地個別調査会議（岐阜市）	
	20	靖国通り地下空間整備検討委員会	
	20	多摩産業立地研究会（マイスター構想検討会専門家会議）	
	21	岐阜駅周辺地区デザイン委員会	第4回
25	芝浦・港南エリア研究会（3WG合同会議）		
26	低・未利用地個別調査会議（氏家地区）		
1	10	低・未利用地個別調査会議（釧路市）	
	31	高知駅周辺再開発基本計画検討委員会	第6回

インテリジェントシティ整備推進協議会

12	25	高崎 I T 都市整備研究会	第 1 回
----	----	----------------	-------

地方の拠点まちづくり協議会

12	17	「地方の拠点都市育成のあり方研究会」 高崎・上越プレワーキング	
1	15 16	高崎ワーキング現地開催 上越ワーキング現地開催	

都市地下空間活用研究会

12	5 6 13 19 26	大阪分科会（幹事会） 都市交通施設分科会 都市交通施設分科会（幹事会－東京都） 大阪分科会 中心市街地と地下街のあり方分科会（幹事会）	第 2 回 第 6 回
1	22 22 29	事業部会 定例懇話会 都市交通施設分科会	第 19 回 第 3 回

日立市中心市街地活性化事業推進会議

当財団では以前より日立駅前における新都市拠点整備事業のお手伝いをさせていただいておりましたが、今年度新たに中心市街地の活性化を進めるため、国土交通省のまちづくり総合支援事業による調査を日立市より受託しております。

また、この調査の一環として筑波大学大村謙二郎教授を座長に迎え、昨年度作成した中心市街地活性化基本計画の事業推進に向け、住みやすいまちづくり、魅力的な商店街づくり、みんなが集い交流しあうまちづくり、誇れるまちの景観づくり、来やすい便利なまちづくりを目指し、中心市街地活性化事業推進会議を設け、私ども財団もお手伝いしながら、具体的な検討を行うこととしております。

東京都電子都市懇談会開催

東京都（事務局：IT推進室）が首都圏のIT化を重点的・効率的に推進する目的で標記懇談会が設置され、12月5日に初会合が開かれました。

座長：唐津一東海大学教授

部会長：斎藤中央大学教授、月尾嘉男東大教授、須藤修東大教授

構成：学系（8人）、民間企業（10人）、自治体（2人）

この懇談会は、石原知事の重点施策である「3300万電子都市の構築」を視野にシンガポールを凌ぐIT都市づくりを目指すと共に、自治体連携のあり方についても検討を進めていく計画になっております。具体的な活動内容等につきましては、東京都のホームページに掲載されておりますので、そちらをご覧ください。

財団が予てより深く関与しております秋葉原駅前再開発の街づくりコンセプトとも密接な関連があるということで、私共の財団も事務局の一部をお手伝いさせて頂くことになりました。財団の活動範囲もこのように多面化しており、こうしたことが財団の魅力化につながって行くものと確信しております。ご意見がございましたら是非お聞かせ頂きたくお願い申し上げます。

担当：企画調整部長 篠原

あとがき

信用と信頼

今年の7月末にタイから帰国して9月20日付けで専務理事に就任いたしました。改めましてよろしくお願ひいたします。

タイでは、JICAが支援しているタイ内務省都市地方計画局プロジェクトのチーフアドバイザー業を2年余り勤めてまいりました。地方分権政策に則って地方自治体職員の都市計画、都市開発行政能力を向上させるための研修コースを開設するのが主な業務であり、この中では区画整理手法をタイの地に根付かせることを中期目標としています。

我が国の区画整理手法は、誤解を恐れず申せば、地権者が公平に土地（すなわち整備ファンド）を出し合って宅地を整備しその後資金回収するプロジェクトファイナンス型都市整備手法です。また、公共施設（区画道路など）を整備して管理者に引き渡すことが通常行われていますから、開発利益の公共還元システムがたくましく取り入れられています。およそ100年の歴史を持ち、震災復興、戦災復興、戦後の宅地供給や新都市拠点整備などに用いられてきたこの手法は、以上のような理由で我が国のまちづくり文化といふことができます。

この手法は、しかし、諸外国が導入する場合、結構難しいものだとことを実感いたしました。われわれは地権者の多くが自治体を信用し信頼していることをあたりまえとして仕事を進めています。しかし、タイでは地権者が自治体を信用していないということを前提に仕事を進める必要があります。したがって長期間を「信用と信頼」の醸成に割くことが必要です。

私どもがお手伝いしている調査やプロジェクトについても、関係者の間の「信用と信頼」がうまく築けてこそよいものが出来上がるということを肝に銘じて業務に励む所存です。お力添えをよろしくお願ひいたします。

木下 瑞夫

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒112-0013

東京都文京区音羽2-2-2 アベニュー音羽3階

TEL：03（5976）5860

FAX：03（5976）5858

kikaku@toshimirai.or.jp

<http://www.toshimirai.or.jp>